. 19 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

平2-233630 ⑫ 公 開 特 許 公 報(A)

⑤Int. Cl. 5 C 07 C В 01 23/86 C 07 C C 07 D // C 07 B 27/04 307/08 識別記号 庁内整理番号 43公開 平成2年(1990)9月17日

8827-4H В

7822-4C

3 0 0

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全7頁)

1. 4ープタンジオールおよびテトラヒドロフランの製造法 69発明の名称

> 願 平1-53737 ②特

願 平1(1989)3月8日 22出

埼玉県入間郡大井町西鶴ケ岡1丁目3番1号 東亜燃料工 貞 膀 @発 明 者 鈴 木 業株式会社総合研究所内

埼玉県入間郡大井町西鶴ケ岡1丁目3番1号 東亜燃料工 明 稲 垣 裕 之 @発 業株式会社総合研究所内

埼玉県入間郡大井町西鶴ケ岡1丁目3番1号 東亜燃料工 廣 @発 明 野 業株式会社総合研究所内

東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号 の出願 東燃料株式会社 人

弁理士 内田 外2名 70代理

> 明 細

1. 発明の名称

1, 4-ブタンジオールおよびテトラヒド ロフランの製造法

- 2. 特許請求の範囲
 - (1) 銅およびクロムまたは銅、クロム及び金属 Aを含む固体触媒の存在下で、無水マレイン 酸および/または無水コハク酸を、気相で接 触水素化することを特徴とする1、4-ブタ ンジオールおよびテトラヒドロフランの製造 法。

〔上記、金属Aは、パリウム、亜鉛、マンガ ソーパリウムまたはマンガンーパリウムー硅 素から選ばれる金属または金属群を示す。〕

3. 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は1、4-ブタンジオールおよびテト ラヒドロフランの製造法に関し、さらに詳しく は、無水マレイン酸および/または無水コハク 酸を、触媒の存在下に気相で接触水素化して1.

4 - ブタンジオールおよびテトラヒドロフラン を製造する方法に関する。

従来の技術

1, 4-ブタンジオールはポリブチレンテレ フタレート樹脂やポリウレタン樹脂などの原料 として有用な化合物である。従って、1、4-ブタンジオールの安価でかつ効率のよい製造法 の開発が強く望まれている。

従来公知である、無水マレイン酸および/ま たは無水コハク酸またはそれらの誘導体の接触 水素化による、ャープチロラクトンまたは1. 4 - ブタンジオールの製造法としては、以下の ようなものが開示されている。

- (4) 無水マレイン酸または無水コハク酸などを 亜鉛ー飼ークロムからなる触媒を用い、気相 にて接触水素化するャープチロラクトンの製 造法(特公昭44-32567号公報)。
- (ロ) 無水マレイン酸および/または無水コハク 酸を、酸化銅-酸化ベリリウム-酸化亜鉛度 元触媒存在下に、気相で接触水素化すること

による r - ブチロ ラクトンの製造法 (特公昭 4 7 - 2 3 2 9 4 号公報)。

- (A) 無水マレイン酸および/またはマレイン酸を加亜族および加亜族の元素または化合物を含む触媒の存在下に、液相で水添することによる1、4-ブタンジオールの製造法(特開昭51-133212号公報)。
- (=) マレイン酸ジェステルまたはフマル酸ジェステルなどを亜クロム酸銅触媒の存在下に、 気相で水素添加分解して、1、4ーブタンジォールを製造する方法(特開昭 6 1 - 2 2 0 3 5 号公報、特表昭 6 2 - 5 0 1 7 0 2 号公報)などである。

また、本発明者らも、無水マレイン酸および/または無水コハク酸を酸化銅一酸化亜鉛触媒の存在下に、気相にて接触水業化を行うことによる1、4ーブタンジオールの製造法を提案している(特願昭63-175062号)。

一方、テトラヒドロフランもポリテトラメチ

レングリコールなどの原料およびポリ塩化ビニルやポリウレタンなどの格剤として有用な化合物であり、1、4ーブタンジオールとともに、 安価でかつ効率のよい製造法の開発が望まれている。

従来公知である、無水マレイン酸および/または無水コハク酸などの接触水業化によるテトラヒドロフランの製造法としては、以下のようなものが開示されている。

- (4) 無水マレイン酸および/または無水コハク酸および/またはァーブチロラクトンなどを 銅系触媒および脱水触媒の混合触媒の存在下 に、気相で、水添、脱水することによるテト ラヒドロフランの製造法(特公昭48-30 272号公報)。
- (n) 無水マレイン酸および/または無水コハク酸などをパラジウム、コパルトおよびニオブからなる固体触媒の存在下に、液相で水素化することによるィーブチロラクトンおよび/またはテトラヒドロフランの製造法 (特開昭

また、本発明者らも、無水マレイン酸および/または無水コハク酸を、銅、クロムおよびマンガンを含む固体触媒の存在下に、気相にて接触水素化を行うことによるテトラヒドロフランおよび 1 . 4 ープタンジオールの製造法を提案している(特願昭 6 3 - 3 1 3 7

62-111975号公報) などである。

60号)。

発明が解決しようとする課題

特開平2-233630(3)

パラジウム、コバルトおよびニオブからなる触 葉を用いる方法では、液相で水素化反応を行う ため高圧を必要とするうえに、rーブチロラク トンを多量に副生するという問題点があった。

また、従来、無水マレイン酸および/または無水コハク酸の気相における接触水業化による
1、4ーブタンジオールおよびテトラヒドロフ
ランの併産方法は本発明者らが既に提案した以
外には、知られていなかった。

本発明は無水マレイン酸および/または無水マレイン酸から1、4ーブタンジオール設備費および運転費が高い、プロセスが複雑化するという従来技術に伴う問題点を解決しようとするものであり、1、4ーブタンジオールおよびテトラヒドロフランの安価でかつ効率のよい併産方法を提供することを目的としている。

課題を解決するための手段

発明の要旨

本発明者らは、無水マレイン酸および/また

金属または金属群を示す。〕の存在下に、気相で反応を行うことを特徴とする1、4ーブタンジオールおよびテトラヒドロフランの製造法に関するものである。

触 媒

本発明の触媒の還元は、たとえば、2容量%の水素を含む窒素がスを触媒に対して、常温・

は無水コハク酸の直接水添を低圧下で行って、 1、4ープタンジオールおよびテトラヒドロフ ランが製造できうればそのメリットは大きいと 考え、その気相水添法を種々検討した。

すなわち、本発明は無水マレイン酸および/ または無水コハク酸を接触水素化して1. 4ープタンジオールおよびテトラヒドロフランを製造する方法において、銅およびクロムまたは銅、クロムおよび金属Aを含む固体触媒〔上記、金属Aは、バリウム、亜鉛、マンガンーバリウム
またはマンガンーバリウムー硅素から選ばれる

常圧換算でのガス空間速度(G. H. S. V. 、以下、G. H. S. V. は、すべて常温・常圧換算値で示す。)2 4 0 0 時間「程度で数十kg/cd G の加圧下に1 7 0 ℃にて1 昼夜流通後、さらに水素濃度を徐々に上げ1 0 0 容量%として、触媒床温度2 0 0 ℃にて数時間流通することにより処理を・行う。

格 媒

本発明で用いられる熔鰈は特に限定しないが、たとえば、 r ーブチロラクトン、テトラヒドロフラン、ジメチルエーテル、ジェチルエーテル、1、4ージオイサンなどが用いられる。このうちァーブチロラクトンは、無水マレイン酸および無水コハク酸の良溶媒であるとともに水添生成物の一つであり、かつ1、4ーブタンジオールの中間体と考えられるので特に好ましい。また熔媒は用いなくともよい。

接触条件

無水マレイン酸および/または無水コハク酸と水素ガスとの混合気体と触媒との接触は、従

来から知られている方法の中から適宜選択できる。たとえば、混合気体と接触とを固定床方式で接触させる方法、移動床方式で接触させる方法、流動床方式で接触させる方法などを採用することができる。また場合によっては、混合気体と触媒を回分方式で接触させることもできる。

無水マレイン酸および/または無水コハク酸と水素ガスとの混合気体と触媒との接触時間は、G. H. S. V. で 1 0 0 0 ~ 1 0 0 0 0 0 時間 - '、好ましくは 1 5 0 0 ~ 2 0 0 0 0 時間 - '程度である。

本発明における反応温度は170~280℃程度であり、反応圧力は10~100㎏/cm² G程度であり、無水マレイン酸および/または無水コハク酸に対する水素ガスのモル比は50~1500程度である。反応温度、反応圧力および水素ガス/原料モル比は系を気相に保ちうる範囲から適宜選択される。

但し、水素ガス/原料モル比が50未満であると、反応速度の低下みよび炭素状物質の生成

添技術と比較して、はるかに低圧下で1. 4 ープタンジオールおよびテトラヒドロフランを製造することができるので、設備費および運転費を低速できるという効果が得られる。

以下、本発明を実施例により説明するが、本発明はこれら実施例に限定されるものではない。 実施例 1

鋼、クロム、マンガン、バリウムを金属として、それぞれ27.6 重量%、31.2 重量%、2.5 重量% および 0.6 重量% 大合有する市販の N 2 0 1) 1 5 ccを固定床反応器(1 5 mm φ× Cd C に加圧するとともに1 7 0 でに加熱した。2 容量%の水素を含む窒素がスを4 0 kg/cd G、200 で 6 の で 6 の で 6 の で 8 を で 7 0 で 6 の で 8 を で 7 0 で 6 の で 8 を で 7 0 で 6 に 加圧するとともに1 7 0 で に 添加して 6 の で 8 を を 7 な を 4 0 kg/cd G、1 7 0 で 6 に 触 媒 床 温 皮 が 2 0 0 を 成 な いように き 意 し な が ら し 、 4 0 kg/cd G、200

による触媒劣化を引起し易く、一方 1 5 0 0 を超えると大量の水業をリサイクルしなければならないので経済的に不利となりいずれも好ましくない。

本発明における生成物中の1、4ーブタンジオールとテトラヒドロフランの生成比は、用いる触媒、反応圧力および反応温度により異るものの、一般的には、モル比でテトラヒドロフラン/1、4ーブタンジオール=0/100~100/0の範囲である。

また反応終了後の反応混合物中の 1. 4 ープタンジオールおよびテトラヒドロフランは公知の方法、たとえば蒸留などにより容易に分離できる。

発明の効果

本発明の方法により、無水マレイン酸および /または無水コハク酸から1、4ーブタンジオ ールおよびテトラヒドロフランを1段階反応に て高収率で得ることができ、かつその製造プロ セスを著しく簡略化できうる。さらに、液相水

て、G. H. S. V. 2 4 0 0 時間 ⁻¹にて 2 時間還元処理を行った。

上記の固定床反応器を230℃に加熱した後、無水マレイン酸のアーブチロラクトン溶液(無水マレイン酸/アーフチロラクトン=1/1モル比)および水素を無水マレイン酸およびアーブチロラクトンの和1モルに対し200モルの割合で40kg/cdGの加圧下G.H.S.V.9600時間一の条件下で流通した。生成物はガスクロマトグラフィーにより分析し、生成物の同定はGC-MSによって行った。

その結果、無水マレイン酸の転化率は100 モル%であり、供給した無水マレイン酸に対し、 1、4ーブタンジオールが50.1モル%、テト ラヒドロフランが39.7モル%および n ーブタ ノールが1.2モル%生成した。その他に n ープ ロパノールが微量生成したが、無水コハク酸は 生成物中より検出されなかった。

実施例2

触媒の還元処理時の圧力および反応圧力を

1 5 kg / cd G 、反応温度を 2 1 0 ℃、無水マレイン酸と r ーブチロラクトンのモル比を 1 / 3、 G. H. S. V. を 3 2 0 0 時間 一とした以外は、実施例 1 と同様にして触媒の意元処理および反応を行った。

その結果、無水マレイン酸の転化率は100 モル%であり、供給した無水マレイン酸に対し、 1、4-ブタンジオールが10.6 モル%、テト ラヒドロフランが84.2 モル%および n - ブタ ノールが4.9 モル%生成した。尚、無水コハク 酸は生成物中より検出されなかった。

実施例3

調、クロム、マンガン、バリウム、硅素を金属としてそれぞれ33.9重量%、28.8重量%、1.4重量%、0.6重量%および1.6重量%含有する市販の銅クロム系酸化物触媒(日揮化学蝌製商品名N202D)を用いた以外は、実施例2と同様にして触媒の還元処理および反応を行った。

その結果、無水マレイン酸の転化率は100

鋼、クロムを金属としてそれぞれ40重量% および26.5重量%含有する市販の銅クロム系 酸化物触媒(日産ガードラー瞬製商品名G-1 3)を用た以外は、実施例2と同様にして触媒 の還元処理および反応を行った。

その結果、無水マレイン酸の転化率は100 モル%であり、供給した無水マレイン酸に対し、 1、4ーブタンジオールが14.4モル%、テト ラヒドロフランが32.9モル%および n ーブタ ノールが3.9モル%生成した。尚、無水コハク 酸は生成物中より検出されなかった。

実施例6

硝酸銅 (Cu(NO₃) 2・3H₂O) 4 8.3 2 g および硝酸クロム (Cr(NO₃) 2・9H₂O) 1 6 0.0 6 g を水 6 0 0 mlに溶解した。この溶液を 7 0 ~ 7 5 でに保ちながら攪拌下に 1 モル/ ℓ の濃度の炭酸ナトリウム水溶液を、溶液の pHが 7.1 になるまで滴下し、その後約 8 0 でに保って 9 0 分間攪拌を続けた。放冷後、得られた固体を濾別し、6 0 での温水約 1 0 ℓ を用いて通水洗浄した後、

モル%であり、供給した無水マレイン酸に対し、
1、4ーブタンジオールが61.1モル%、テト
ラヒドロフランが35.1モル%およびnーブタ
ノールが3.5モル%生成した。尚、無水コハク
酸は生成物中より検出されなかった。

実施例 4

鋼、クロム、バリウムを金属としてそれぞれ27.2重量%、25.3重量%、および7.2重量% 6合有する市販の鋼クロム系酸化物触媒(ハーショー・ケミカル・カンバニー製商品名 Cu-1117T)を用いて、反応温度を190℃とした以外は、実施例2と同様にして触媒の還元処理および反応を行った。

その結果、無水マレイン酸の転化率は100 モル%であり、供給した無水マレイン酸に対し、 1,4ープタンジオールが51.2 モル%、テト ラヒドロフランが5.6 モル%およびnーブタノ ールが4.3 モル%生成した。 偽、無水コハク酸 は生成物中より検出されなかった。

実施例5

上記で調製した触媒15ccを用いて、実施例4と同様にして触媒の還元処理および反応を行った。

その結果、無水マレイン酸の転化率は100 モル%であり、供給した無水マレイン酸に対し、 1、4ープタンジオールが43.5 モル%、テト ラヒドロフランが8.3 モル%および n ーブタノ ールが2.7 モル%生成した。尚、無水コハク酸 は生成物中より検出されなかった。

実施例 7

無水マレイン酸を無水コハク酸に代えた以外 は、実施例2と同様にして触媒の還元処理およ び反応を行ったところ、実施例2とほぼ同様の 反応生成物が得られた。

実施例8

実施例6で使用した還元触媒を用い、無水マ レイン酸の1、4-ジオキサン溶液(無水マレ イン酸/1,4-ジオキサン=1/3モル比) および水素を無水マレイン酸1モルに対し800 モルの割合で、210℃、15 kg/cdGの加圧 下、G. H. S. V. 3 5 0 0 時間一の条件下で流通し

その結果、無水マレイン酸の転化率は100 モル%であり、供給した無水マレイン酸に対し、 する市販の銅クロム系酸化物触媒(東洋シーシ テトラヒドロフランが924モル%およびn-ブタノールが 6.8 モル%生成した。尚、無水コ ハク酸、1、4-ブタンジオールおよびァーブ チロラクトンは生成物中より検出されなかった。 実施例9

1. 4ープタンジオールが16.8モル%、テト ラヒドロフランが 4 2. 4 モル%および n ープタ ノールが 2.5 モル%生成した。尚、無水コハク 酸は生成物中より検出されなかった。

実施例11

無水マレイン酸のァーブチロラクトン溶液の 代わりに、無水マレイン酸と無水コハク酸をァ - ブチロラクトンに溶解した溶液 (無水マレイ ン酸/無水コハク酸/ャーブチロラクトン=3 / 1 / 4 モル比)を用い、水素を無水マレイン 酸、無水コハク酸およびィーブチロラクトンの 和1モルに対し200モルの割合で流通した以 外は実施例1と同様にして触媒の還元処理およ び反応を行った。

その結果、無水マレイン酸の転化率は100 モル%であり、供給した無水マレイン酸と無水 コハク酸の和に対して、1、4-ブタンジォー ルが 4 8. 7 モル%、テトラヒドロフランが 45. 3 モル%およびn-ブタノールが2.1モル%生成 した。

実施例 8 で使用した還元触媒を用い、溶媒を 使用せずに、無水マレイン酸と水素の混合気は (1:600モル比) を220℃、60kg/cd G の加圧下、G. H. S. V. 4 8 0 0 時間 - 'の条件下 で流通した。

その結果、無水マレイン酸の転化率は100 モル%であり、供給した無水マレイン酸に対し、 1. 4-ブタンジオールが80.6モル%および テトラヒドロフランが 1 6.3 モル%生成した。 尚、無水コハク酸は生成物中より検出されなか った。

実施例10

鋼、クロム、亜鉛を金属としてそれぞれ10.6 重量%、22.2 重量%および33.1 重量%含有 ーアイ瞬製商品名 KMB) を用いた以外は実施例 2 と同様にして触媒の還元処理および反応を行 った。

その結果、無水マレイン酸の転化率は100 モル%であり、供給した無水マレイン酸に対し、

Œ

平成1年6月22日

特許庁長官 吉田文般殿

1.事件の表示 平成1年特許顯第53737号

2.発明の名称 1.4 - ブタンジオールおよびテトラ

ヒドロフランの製造法

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

東京都千代田区ニッペー丁目1番1号

東亜燃料工業株式会社

中原伸之

4代 理 人

住 所 東京都港区虎ノ門一丁目16番2号

虎ノ門千代田ピル 電話(504)1894器

氏·名 弁理士(7179)

内 Ħ

(ほか2名)

5. 補正命令の日付 6. 補正により増加する発明の数

1. 6 22

7. 補正の対象

明細書の「発明の詳細な説明」の標

- 8. 補正の内容
 - (1) 明細書第3頁第4行目の第2番目の「VII亜 族」を「VII亜族」と訂正する。
 - (2) 明細書第10頁第12行目の「1.4-ジオ イサン」を「1.4-ジオキサン」と訂正する。
 - (3) 明細書第11頁下から第1行目の「低下みよび」を「低下および」と訂正する。
 - (4) 明細書第12頁下から第3行目の「1段階 反応」を「1段反応」と訂正する。
 - (5) 明細書第14頁第5行目の「ァーフチロラクトン」を「ァーブチロラクトン」と訂正する。
 - (6) 明細書第21頁下から第6行目の「無水マレイン酸の転化率は100」を「無水マレイン酸および無水コハク酸の転化率はともに100」と訂正する。

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

02-233630

(43)Date of publication of application: 17.09.1990

(51)Int.CI.

CO7C 31/20 B01J 23/86 CO7C 27/04 CO7D307/08 // CO7B 61/00

(21)Application number: 01-053737

(71)Applicant: TONEN CORP

(22)Date of filing:

08.03.1989

(72)Inventor: SUZUKI SADAKATSU

INAGAKI HIROYUKI **UENO HIROSHI**

(54) PRODUCTION OF 1,4-BUTANEDIOL AND TETRAHYDROFURAN

7)Abstract:

PURPOSE: To obtain both of the subject compounds useful as a raw material for polyurethane resin, etc., in high efficiency and yield at a low cost under low pressure in one step with simplified production process by carrying out catalytic hydrogenation of maleic anhydride, etc., in vapor phase using a specific solid catalyst.

CONSTITUTION: The objective compound useful as a raw material for polybutylene terephthalate resin. etc., can be produced by the catalytic hydrogenation of maleic anhydride and/or succinic anhydride with H2 gas in the presence of a solid catalyst containing Cu and Cr or Cu, Cr and metal A (the metal A is a metal or metal group selected from Ba, Zn, Mn-Ba and Mn-Ba-Si) preferably in a solvent such as γbutyrolactone at 170-280°C under a pressure of 10-100 kg/cm2G at a G.H.S.V of 1,000-100,000hr-1 in vapor phase. The solid catalyst used in the present process is usually produced by reducing a metal oxide catalyst such as copper oxide - chromium oxide before use. The facility cost and operation cost can be reduced by this process.

LEGAL STATUS

Qate of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

DP1.htm